

第3章

中国の台頭とタイの戦略的関与政策

チュラチープ・チンワノ

はじめに

21世紀にはアジア太平洋地域の新たな地域的政治情勢の転換が現出している。米国が同地域で引き続き優位を保つが、その影響力は減退している。経済低迷と政権交代を受け、米国は国内課題に取り組むために近い将来内向きに転じる可能性がある。その一方で、急速に発展する経済と地域のおよび世界的な影響力の増大を背景に中国が台頭している。中国の影響は、プラスのものであれそうでないものであれ、今後の課題である。他方、日本が復活し、自国の経済的利益を守るためにアジア太平洋地域に積極的に関与している。同地域におけるアジアの2大国の積極的関与は広範囲にわたる影響をもたらす可能性がある。インドも浮上し、戦略的機会を求めて東方に進出してきた。インドの積極的関与に伴い、アジアは変容し、世界に多大な貢献を行うことができる。アジア太平洋地域における主要な政治的プレーヤーの中では台頭する中国が最も不確かかつ最も予測不可能な存在となる可能性がある。

東南アジアの中小諸国は中国の台頭が同地域の安定と繁栄に影響を及ぼすことを実感している。これら諸国はこの問題の顕著性については一致しているかもしれないが、それに対する姿勢や政策はさまざまである。本章では、1975年の国交樹立以降のタイと中国の2国間関係、1980年代のカンボジア危機時の両国関係の変化および1990年代の経済的連携を跡づけることによって、タイの対中政策の検証を試みる。本章は、タイの政策立案者が21世紀における中国をリスクであるよりも好機と見なし、緊密な関係をさらに拡大、深化させるために戦略的関与政策を追求するとの主張を展開するものである。

1 タイ・中国関係——歴史的背景

巨大な人口、広大な領土を有し、タイと地理的に近接する地域大国である中国は、古代のスコータイ王朝（1237～1350年）、アユタヤ王朝（1350～1767年）、トンブリ王朝（1767～1782年）から現在のバンコク王朝（1782年～現在）の時代に至るまで、タイの政策立案者の思案の中で重要な要因であり続けてきた。各王朝のタイ国王たちは貿易と政治的友好関係を求めて中国に定期的に使節団を派遣してきた⁽¹⁾。このような利益をもたらす交流は、中華帝国が国内の反乱と欧米帝国主義による外部からの挑戦による困難な状況に直面する19世紀半ばまで持続した。中国におけるその後の混乱期にはますます多くの中国人が混乱と貧困から逃れ、新たな機会を見出すために、タイに移住してきた。このような華僑たちは中国に対する人的つながりとして両国間およびタイと世界各国との非公式貿易において重要な役割を果たした⁽²⁾。

中国本土における共産主義勢力の勝利と1949年10月の中華人民共和国誕生を受けて、タイの軍部および民間指導者らは中国に疑いの目を向けた。当時、共産中国はいくつかの理由からタイにとって安全保障上の脅威⁽³⁾と見なされていた。その理由の一つは中国の共産主義イデオロギーと「独立国家、仏教、君主制 (Nationhood, Buddhism and Monarchy)」を柱とするタイのイデオロギーの両立不能性であった。

別の要因は、朝鮮戦争における共産主義の北朝鮮およびインドシナにおける共産主義のベトナムへの支持により中国の政策が拡張主義的と受け止められたことである。3つ目の要因は、中国南西部の雲南省の傣自治区に関して、タイ指導者らがタイの代替政権樹立を目指した中国の取り組みではないかとの疑念を抱いたこと

⁽¹⁾ Suebsaeng Promboon, *Khwaamsamphan nai rabob bannakan rawang jin kap thai 1289–1853* [*Sino-Siamese Tributary Relations 1289–1853*] (Bangkok: Thai Wattanapanich Press, 1982) を参照。

⁽²⁾ The Committee on Thai-Chinese Relations, *Khwaamsamphan ttang karntoot rawang thai-jin 1825–2395* [*Thai-Chinese Diplomatic Relations 1282–1852*] (Bangkok: Government Printing Press, 1980).

⁽³⁾ Sarasin Viraphol, *Tribute and Profit: Sino-Siamese Trade 1652–1853* (Cambridge, Mass: Harvard University Press, 1977).

である。冷戦ムードもタイを米国との同盟に駆り立て、当時のタイ首相であったピブーン・ソンクラーム元帥は米国およびその西側同盟諸国との集団防衛に転換し、1954年に米国とのマニラ条約に調印、中国からの予測される脅威を抑止するために東南アジア条約機構（SEATO）に加盟した⁽⁴⁾。

1955年にインドネシアのバンドンでアジア・アフリカ会議が開かれ、タイ外相のワン・ワイタヤコン王子が中国の周恩来首相兼外交部長と会談した後、タイと中国の関係は短期間改善した⁽⁵⁾。周恩来はワン王子に対し中国の平和的意図を保証し、傣自治区設置は中国国内の行政再編の結果であると説明するなど、多くの疑念解消に努めた。周恩来の協調的姿勢と「平和共存5原則」はピブーン・タイ首相の興味を引いた。さらに、ジュネーブで行われていた米中間の非公式交渉がタイを神経質にし、タイ政府を中国との関係改善に走らせた。

1955年12月には中国に秘密使節団が派遣され、中国側の意図を探るとともに⁽⁶⁾、ラングーン駐在中国大使に権限が付与されれば、同地にて秘密交渉を行いたい旨を中国に伝えた。中国の前向きな対応により多くの人と人との関係への道が開かれ、1956～1957年には多くのタイ政治家、作家、文化団が中国を訪問、周恩来首相が自ら歓迎した。このような交流もサリット・タナラット大将が率いた軍事クーデターによりタイ政府が転覆して終了した。新軍事政権の反共産主義政策が中国とタイの間の緊張を高めた。サリット將軍は多くの行政命令を発したが、その一つが中国との貿易を禁止する革命団布告第56号（Revolutionary Decree No. 56）であった。

中国が1960年代にタイ共産党の反政府活動を支援し始めてから中国の脅威に対する認識が広がった。中国は1964年にタイ愛国戦線（Patriotic Front of Thailand）とタイ独立運動（Thailand Independent Movement）の2つの革命運動の創設を支援した⁽⁷⁾。さらに、1965年後半には中国の陳毅外交部長が「年内に

⁽⁴⁾ George Modelski ed., *SEATO: Six Studies* (Melbourne: F. W. Cheshire, 1962) を参照。

⁽⁵⁾ Wan Waithayakorn, "Meet Zhou Enlai at Bandung," *Saranrom*, 1975.

⁽⁶⁾ Aree Pirom, *Buanglang kan sathapana samphanthaphap yukmai thai jin* [*Background to the Establishment of Sino-Thai Relations in the Modern period*] (Bangkok: Mitnara Press, 1981).

⁽⁷⁾ Charles E. Morrison and Astri Suhrke, *Strategies of Survival* (Brisbane: University of Queensland Press, 1978), pp. 115-118.

タイでゲリラ戦争が行われることを期待している」と語ったと報じられた⁽⁸⁾。1960年代後半を通じて中国はタイ共産党に「反動主義的」なタイ政府の支配を転覆するための武装闘争強化を繰り返し呼び掛けた。タイ北東部の共産主義反政府勢力とタイ国軍の間の武力衝突は、タイがアジアにおいて米国の最も緊密な同盟国の一つになることを後押しした。

世界レベルおよび地域レベルの戦略的国際情勢の変化を受けて、1970年代前半には特に外務省の文民エリート層を中心にタイ側の中国認識に変化が生じた。最も重要な変化の一つは米中ソの主要大国間の三角関係の再編成であった。1969年3月にウスリー川の中州・ダマンスキー島（珍宝島）をめぐる武力闘争に発展した中ソ紛争は、中国にソ連の脅威の方が米国の脅威よりも差し迫ったものであることを自覚させた⁽⁹⁾。さらに中国は、ベトナム戦争で疲弊し、ベトナムからの撤退の過程にあった米国を、ソ連の覇権を阻止するための中国との共同戦線に引き込むことが可能であった。

1971年4月のピンポン外交に始まり、1971年7月のニクソン政権のヘンリー・キッシンジャー国家安全保障担当補佐官の極秘訪中、1972年3月のニクソン大統領訪中へとつながる米中国交正常化は、タイを含めてアジア全域に大きな影響を及ぼした。タイの外交担当者らは中国との紛争が発生した場合、米国に頼ることはできず、タイは対米、対中の外交政策を調整しなければならない可能性があると感じた。

もう一つの重要な要因は1971年10月に台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟したことであり、これは世界が中国を受け入れたことを示すとともに、タイに対中政策の見直しを促すものであった。実際、タイは1971年に中国の意向を探り、シグナルを送り始めた。鋭敏なタナット・コーマン外相は1971年1月13日の米コロンビア放送システム（CBS）とのインタビューの中で「タイは中国と平和的に共存していきたい」と語ったと報じられた⁽¹⁰⁾。スカンジナビアの第三国を通じてタイは中

⁽⁸⁾ Daniel A. Lovelace, *China and "People's War" in Thailand*, Center for Chinese Studies Monograph No. 8 (Berkeley: University of California, 1971), pp. 218-219.

⁽⁹⁾ Donald E. Weatherbee, *The United Front in Thailand* (Columbia: University of South Carolina, 1970), pp. 30-58.

⁽¹⁰⁾ Chai-Anand Samudvanidja and David A. Morell, *Political Conflict in Thailand: Reform and Revolution* (Cambridge, MA: Olegeschlager, Gunn & Hain, 1981) を参照。

国との接触、交渉への関心を伝えた。1971年10月の国連総会で、タナット外相率いるタイ代表团はタノム・キティカチョン元帥の政権に（中国の国連加盟承認議案について）多数派に従って投票する許可を要請したが認められず、台湾に代わって中華人民共和国の国連加盟を承認する議決で「棄権」せざるを得なかった。それにもかかわらず、タナット外相はタイの国連大使に中国大使との接触を開始するように指示した。

1970年代前半の世界経済はエネルギー危機を受けて混乱していたため、経済的要因も重要であった。石油輸出国機構（OPEC）が原油価格を引き上げるために減産を実施したため、原油はタイを含む多くの諸国にとって入手困難となり、価格も急騰した。このことがタイに自国経済の工業化のために原油の新たな供給源を探す動機付けとなった。当時は豊富な石油資源を有していた中国が新たな供給源となる可能性があった。

タイ、中国双方の国内情勢の変化も両国の対外政策の調整に寄与した。1973年10月14日の学生暴動でタノム元帥とプラパート・チャルサティエン元帥が率いるタイの軍事独裁政権が崩壊した⁽¹¹⁾。総選挙を準備するために文民政府が発足した。これはタイにとって、新たに生じた現実に合わせて外交政策を調整する機会をもたらす空白期間となった。マスメディアと学者たちは自らの見解を表明し、独自の外交政策と中国の外交的承認を推奨した。タイは慎重に中国、米国、ソ連を含むすべての大国の利害と力のバランスを保つ必要があった。

文化大革命が終結し、周恩来が中国の外交政策の主導権を握ることになり、中国も国内的变化を経験した。中国指導部内のプラグマティスト・グループは中国に法と秩序、安定の回復をもたらそうとした。また、中国は平和的共存戦略を推進し、協調的姿勢を取ることによって、東南アジア諸国との国家間関係を改善しようと努めた。中国は東南アジア各国政府に対する批判を和らげ、各国と米国の間の軍事協力を許容する姿勢を見せた。中国はソ連に対抗する東南アジア諸国との戦略的

⁽¹¹⁾ Anand Panyarachun "Pook Mitr kab sataranarat prachachonjin [Start Friendly Relations with the People's Republic of China]," in Chantima Ongsurak ed., *Nayobai tang prated thai bon tang prang* [Thai Foreign Policy at a Crossroad] (Bangkok: Thammasat University Press, 1990), p. 132.

共同戦線を考慮していた。

国連を中心とした様々な接触とコミュニケーション経路を通じて、中国はタイが関係正常化について真剣であることを明確に理解した。突破口となったのは1972年9月に北京で開かれたアジア卓球連合（ATTU）選手権について中国がタイに卓球選手団を派遣するよう招請したことであった。国家安全保障会議での長い議論の末、タイ政府は中国の招請を受け入れ、特別問題担当警察副長官のチュンボン・ロハチャラ警察中將を代表団長、そしてプラパート元帥と親しい中国系タイ人の実業家プラシット・カンチャナワットを中国の意図および交渉条件を探る役割を有する顧問に任命した。

プラシットは接触窓口を通じて中国側に訪中目的を伝えた。北京で同氏に付き添ったのは中国外交部の程瑞声東南アジア局長であった⁽¹²⁾。韓念竜外交部副部長、周恩来首相など中国指導者らとの会談で、プラシット氏には中国がタイとの友好関係を望んでおり、中国はタイ側の準備ができるまで待つことができるとの中国側の意向が伝えられた。国交正常化までの間は両国間の接触は貿易と文化交流にとどめる方針も併せて伝えられた。

また、プラシットは周恩来首相との間で華僑の二重国籍問題、中国によるタイ反政府勢力に対する支援の疑いを含め、タイ側が関心を抱いている様々な問題を協議した。周首相は中国は二重国籍を支持せず、在外華僑には居住国の国籍を取得するよう望んでいると述べタイ側の懸念を和らげた。周首相はプラシット氏に対し、中国はタイの内政に干渉しないことを再確認した。反政府勢力に対する中国の支援に関しては、中国側は反政府活動はタイの内政問題であり、タイ人自身で解決されるべきもので、中国は主権、領土保全、内政不干渉の原則を尊重すると回答した⁽¹³⁾。

タイ軍事政権は依然として疑念を抱き、中国政府を信用しなかったものの、中国とのスポーツ、文化および経済関係は容認した。各種スポーツ活動を通じて両国

⁽¹²⁾ Prasit Kanjanawat "Samphantamaitree Thai-Jin kon 2518 [Thai-Chinese Relations before 1975]," *Warasarn Asia Tawan Oksuksa* [East Asian Studies Journal], Thammasat University, Bangkok, vol. 3, no. 1 (July 1980), pp. 14-16.

⁽¹³⁾ *Ibid.*, p.17.

は互いの意図を探った。両国は互いに対する理解を深め、多くの問題で合意に達したが、関係正常化の時はまだ熟していないと自覚していた。1973年10月の学生主導によるデモは軍事政権の崩壊と文民統治の回復をもたらし、中国との関係正常化に対する姿勢もよりオープンとなった。

1973年の石油危機がもう一つの好機となり、同年12月にチャチャイ・チュンハワン副首相率いる代表団が原油輸入交渉で訪中した。中国側は原油5万トンを友好価格で輸出することに同意した。この前向きな対応がタイ国民の間における中国のイメージを改善した。また、文民政府は対中貿易を促進するために革命団布告第53号を廃止した⁽¹⁴⁾。1974年から1975年にかけて両国間では接触と交流が一段と行われた。

1975年の総選挙後、ククリット・プラモート首相率いる新文民政府は中華人民共和国との外交関係樹立を目指す方針を発表した。タイ中関係正常化のプロセスはカンボジア、ラオス、ベトナムで共産主義勢力が政権を握った1975年春に加速した。南ベトナム臨時政府はタイに代表団を派遣し、タイ政府に戦争に関する賠償金支払いを要求するとともに、逃亡した旧ベトナム軍人がタイに持ち込んだ船舶および航空機の返還を求めた。

隣接するラオス、カンボジアおよびベトナムでの共産主義政権樹立に伴う東南アジアの域内情勢の変化、米国の大陸部東南アジアからの撤退、ベトナムの対決姿勢がタイ政府に中国との関係正常化を決断させた。最も重要な理由の一つは対外安全保障上の懸念であった。タイは共産主義勢力の下で統一されたベトナムとその軍事力が安全保障上の脅威になる可能性があるとして受け止めていた。さらに、ラオスにおけるベトナムの影響力及びカンボジアのクメール・ルージュとの関係もタイの安全保障に影響を及ぼすと考えられた。こうして、対中関係正常化はベトナムの潜在的脅威と攻撃性に対抗する手段となった。

対中国交正常化のもう一つの重要な理由は国内治安情勢に関する懸念であった。

⁽¹⁴⁾ Chulacheeb Chinwanno, *Sam sib pee kwam sampan tang karntoot thai-jin: kwam ruammue rawang kalyanamitr 2518-2548* [Thirty Years of Diplomatic Relations between Thailand and China: Cooperation between Truthful Friends, 1975-2005] (Bangkok: Ministry of Foreign Affairs, 2005).

タイの指導者たちは中国がタイ国内の共産主義反政府勢力への支援を打ち切ることがを望んでいた。中国側は常に国対国の関係と党対党の関係の分離という並行的アプローチの原則を持ち出した。中国政府は、中国共産党はタイ共産党との関係を維持し、精神的および政治的支援を提供することができるが、こうした党対党の関係が国対国の関係に影響することはないとの主張を展開した。それでもなお、タイの指導者たちは中国側の主張に不満ではあったが、正式な政府間関係が樹立されれば中国にタイ共産党への支援の削減を促すことができ、タイ政府が共産主義反政府勢力を打ち負かすことが可能になると考えた。

3つ目の理由は経済的利益であった。タイはゴム、砂糖、米などの農産物の対中輸出を増加させ、中国からは原油と工作機械の輸入を期待した。経済的理由が関係正常化に関する戦略的考慮を補完したようである。

外交的承認を交渉する代表団とともにアーナン・ブンヤラチュン国連大使兼駐米大使が1975年6月に中国に派遣された。タイが中国側の保証を望んでいた2つの重要問題は、華僑の二重国籍の排除とタイ国内の共産主義反政府勢力に対する中国の支援打ち切りであった。1975年7月1日、タイのククリット首相が北京を訪問し、周恩来首相との間で外交関係を樹立する共同コミュニケに調印した。両国は「平和共存5原則」を順守することで合意、中国は在外華僑には国籍選択権を付与し、タイ文化に適応することを促すことによって華僑の二重国籍を排除する方針を確認した。タイ側も「一つの中国」政策と台湾を中国の一部と見なすことに同意した。

中国の対タイ関係正常化への主たる関心は、地域における戦略的考慮を軸に展開していた。中国はタイとの友好関係が東南アジア諸国連合（ASEAN）全加盟国、とりわけインドネシアとの関係正常化に寄与することを期待していた。また、中国はタイおよび東南アジアの他の友好国をソ連の拡張に対抗する共同戦線に引き込むことを意図していた。1975年の外交関係樹立はタイと中国の関係に新たなページを開き、ほぼ30年間に及んだ対立と確執に終止符が打たれた。

2 カンボジアをめぐるタイと中国の間の戦略的一致と連携

1975年7月の中華人民共和国との外交関係正常化を受けて、タイと中国の関係は敵対から友好に変化した。正常化当初の二国間関係は、タイ側が依然としてタイ国内の共産主義反政府勢力に対する中国の支援継続について懸念していたため、それほど緊密ではなかった。タイの指導者たちは支援中止を求めたが、中国側は党対党の関係は国対国の関係に影響しないという同じ回答を何度も何度も繰り返した。

中タイ関係の転機はベトナム軍がカンボジアに侵攻、占領した1978年12月に訪れた。カンボジア占領によりベトナム軍は初めてタイ国境に接近した。その後、1980年7月にベトナム軍がプラチンプリ県のノン・マーク・ムーンでタイ領土に侵攻したことを受けて、タイの安全保障にとってのベトナムの脅威に対する認識がタイ指導部内で高まった。タイは今や国境を隔てて敵対的かつ侵略的な敵と直面することになった。

ベトナム軍の侵攻はタイに対してカンボジア占領を既成事実として受け入れるよう警告し、圧力をかける試みだった。しかし、タイ側はベトナムの行動を国連憲章と国際法に違反する受け入れがたいものだと見なした。さらに、ベトナムによるカンボジア占領はタイの安全保障に影響を及ぼすばかりでなく、東南アジアの地域的安全保障を不安定化させた。それ以降、タイはASEANの支援を結集し、カンボジアからの外国軍隊の撤退を共同して要求した。タイはASEANとともにベトナムに圧力をかけ、孤立化させる戦略を追求した。外交面では、タイとASEANはベトナムにカンボジアからの撤退を求める政治的圧力をかけるために、諸国政府の力と国連における国際世論の連合を構築した。

しかし、タイは国際的政治圧力は十分でない可能性があることも自覚していた。1979年に中国がベトナムに教訓を与えるとして中越国境地帯でベトナムを攻撃したことを受けて、タイは中国の価値を認識した。ベトナムはこの攻撃で大きな打撃を受けたが、中国も大きな代償を払うことになった⁽¹⁵⁾。武力行使を辞さない姿勢と中

⁽¹⁵⁾ Xiaoming Zhang, "China's 1979 War with Vietnam: A Reassessment," *China Quarterly*, iss. 184 (December 2005), pp. 851-874を参照。

国からの軍事的圧力が補完して、国際的政治圧力を有効なものにする可能性があると考えられた。

中国はベトナムによるカンボジア占領をインドシナ全体を支配しようという拡張主義的動きと見なしていた。さらに、ベトナムとソ連の緊密な関係が中国に両国の意図が中国の包囲にあると疑わせた。中国とタイはベトナムのインドシナでの影響力拡大に対抗することに共通の利益を見出していた。実際、当時の中国の最高指導者であった鄧小平は1978年11月初めにタイを訪問した際、ベトナムによる差し迫った攻撃についてタイに警告していた。鄧小平はタイの指導者たちに「覇権主義者たちがアジア、とりわけ東南アジアにおいて拡張主義的活動を強化している。一部のアジアおよび東南アジアの政治家や洞察力を備えた人々が東南アジアに触手を伸ばす覇権主義者たちの試みに気付き、これに抗するために積極的な対応策を講じたことは当然だ」と語った⁽¹⁶⁾。

鄧小平はまた、ベトナムとのカンボジア紛争に関してタイと中国が密接に連携することを提案した。タイ首相のクリアンサク・チャマナン将軍は共産主義勢力間の内部紛争に直接関わることやベトナムの敵対姿勢を刺激することを望まず、ベトナムが支配するラオスの上空を飛行せずに中国がカンボジアに物資を供給できるようにするために中国への領空通過権付与に同意しただけであった⁽¹⁷⁾。

1978年12月のベトナムによるカンボジア侵攻および占領はタイと中国の安全保障上の利害を一致させ、戦略的協力につながった。戦略的には、中国は地域におけるベトナムの権力と支配を封じ込めることを望んでいたが、それはソ連の影響力を限定することにも通じた。従って、中国はカンボジアの対ベトナム抵抗勢力、特にクメール・ルージュに対する軍事支援供与にタイ側の協力を必要としていた。中国はベトナム占領軍と戦うクメール・ルージュに対する武器供与を望んでおり、兵站ネットワークの面でタイを通過するのが最良の経路であった⁽¹⁸⁾。

⁽¹⁶⁾ "Vice Premier Teng Visits Thailand," *Peking Review*, November 10, 1978, pp. 3-4を参照。

⁽¹⁷⁾ Nayan Chanda, *Brother Enemy, the War after the War: A History of Indochina Since the fall of Saigon* (New York: Collier Books, 1988), p. 325.

⁽¹⁸⁾ Geng Biao, "Report on the Situation of the Indochina Peninsula," *Issues and Studies*, vol. 17, no. 1 (January 1981), pp. 88-89を参照。

クメール・ルージュの民主カンプチアの崩壊を受けて、中国はタイと戦略的連携を交渉した。1979年1月13日、耿飈中国共産党政治局員、韓念竜外交部副部長および人民解放軍総参謀部の高官数名が空路（おそらくウタパオ空軍基地を用いて）でタイ入りし、クリアンサク首相と会談した。クリアンサク首相はクメール・ルージュに対する物資補給にタイ領土の使用を認めることに同意し、カンボジアの人員・物資のための輸送施設の提供、クメール・ルージュ指導者のタイ経由での外国渡航への支援にも合意した⁽¹⁹⁾。

その上でクリアンサク首相は中国にタイ共産党への支援停止と中国雲南省から放送しているとされていた宣伝用ラジオ放送の閉鎖を求めた。これに応じて中国側は1979年7月に「タイ人民の声」放送を閉鎖し、タイ共産党への物質的支援を削減した⁽²⁰⁾。タイ政府はこの機会を利用して武器を放棄したタイ国内の共産主義者に恩赦を与えた。1985年までにタイ共産党のメンバーは年老いた中国系タイ人数百名に減少し、タイの安全保障に対する国内的脅威ではなくなった。

兵站に関する合意も両国のより緊密な協力の具体的運用基盤をもたらした。カンボジアの反越抵抗勢力に物資を供給し、彼らの活動を監視するために、タイ軍将校らはクメール・ルージュ指導者への直接アクセスを持ち続けている中国側との行動を調整する必要性を感じていた。この調整を通じて中国大使館スタッフの一部と、チャワリット・ヨンチャイユート大佐指揮の下で兵站作戦を監督するタイ軍士官の間で緊密な職務上の関係が発展した。この関係は強固な人的関係ばかりでなく、両国軍部の間に相互信用と信頼をもたらした。

兵站の調整と支援に加えて、タイと中国の戦略的協力は戦略面の協議、武器の移転と武器売却を含むその他の領域にも広がった。1980年代には最高レベルでの戦略的交流および協議も増加した。タイの首相は正式就任後に常に中国を訪問した。プレム・チンスラノン首相は1980年10月に続き、1982年11月にも2度目の訪中を行った。プレム首相の後任のチャチャイ・チュンハワン首相も1988年11月と

⁽¹⁹⁾ Michael R. Chambers, "The Chinese and the Thai are Brothers," *Journal of Contemporary China*, vol. 14, no. 45 (November 2005), p. 614.

⁽²⁰⁾ General Saiyud Kerdpol, *The Struggle for Thailand: Counter Insurgency 1965 - 1985* (Bangkok: S. Research Center Co., 1987), pp. 166-167.

1989年10月の2度にわたり訪中した。中国側では、1978年11月の鄧小平による歴史的なタイ訪問の後、趙紫陽首相が1981年2月にバンコクを訪問、その後も李先念国家主席が1985年3月に、そして李鵬首相が首相就任後の初外遊としてタイを訪問している。

両国間の戦略的協力の進展につれて、軍事交流も1980年代前半から開始された。タイ国軍最高司令官のサム・ナナコン大將が1981年5月に初めて訪中した。1983年までに、楊得志中国人民解放軍総参謀長、タイ国軍最高司令官のサイユット・ケートポン大將による相互訪問を経て、両国の軍トップ司令官が定期的に訪問し合うようになった。サイユット大將の後任たちは国軍最高司令官就任直後に訪中するという例に倣い、楊得志総参謀長は1987年に再びタイを訪問した。中国の秦基偉国防相は1989年にバンコクを訪れた。このようなハイレベルでの軍事交流を通じて協議された事項には戦略的協力と軍事支援とともに地域安全保障も含まれていた。軍幹部のこうした交流は両国の軍指導部間の親密性と友好を強めただけでなく、両国間の戦略的連携と戦略的コミットメントを行動で示すことになった。

中国の文民指導者・軍指導者は、タイの安全保障が脅かされた場合には中国がタイを支援する意向を明らかにした。楊得志総参謀長は1983年のタイ訪問時に「もしベトナムがあえてタイに武力侵攻を行えば、中国軍は座視しないであろう。我々はタイ国民が自分の国を防衛することを支援する」と言明した⁽²¹⁾。また、周恩来元首相の未亡人である鄧穎超全国人民代表常務委員会副委員長はタイの議員代表団に対して、タイの安全保障が脅かされれば、中国はタイ国民の側に立つと述べた⁽²²⁾。

タイの安全保障が脅かされる状況で中国側がどのような行動を取るのかは必ずしも明確ではなかったが、タイ軍部は中国が砲撃や部隊の移動などの軍事圧力に訴えるだろうと理解していた。中国はベトナムとの国境地帯に約12師団もの大規模な部隊駐留させ続けてベトナム軍をくぎ付けにし、同軍がカンボジア国内やタイ・カンボジア国境に配置されないようにしていた。『ファー・イースタン・エコノミック・レ

⁽²¹⁾ *The Bangkok World*, February 5, 1983, p. 1.

⁽²²⁾ Chulacheeb Chinwanno, *Sam sib pee kwam sampan tang karntoot thai-jin: kwam ruammue rawang kalyanamitr 2518-2548* [Thirty years of Diplomatic Relations between Thailand and China: Cooperation between Truthful Friends], p. 73.

ビュー』誌はバンコクのタイ国軍最高司令部と雲南省昆明の雲南軍区本部の間に無線電話回線が敷設されたと報じた。タイがベトナム側の攻撃あるいは砲撃を報告し、ベトナムとの国境に展開している中国軍部隊が何らかの軍事圧力を始動させることを期待するというのがこの取り決めの内容だという⁽²³⁾。

戦略的約束、口頭での保証とベトナム国境地帯における軍事圧力に加えて、中国は軍事支援の提供も開始した。1982年には AK-47、RPG 擲弾発射筒、弾薬などの小火器がタイ国軍に供給された。その後、1983年の楊得志総参謀長のタイ訪問中に、タイ国軍側はベトナム軍が国境地帯で使用しているものに見合う130ミリ砲の供与を要請した。中国側はこの要請について決定するのに2年間を要したが、タイ国軍の試用と検査のために130ミリ砲16門、弾薬および T-59主戦闘戦車約24両を供与した⁽²⁴⁾。この無償援助によってベトナム軍侵攻に対するタイ東部国境地帯の防衛体制が増強された。

1987年3月にはタイ陸軍副司令官であるスチンダ・クラブユン中將が、タイは中国との大規模武器取引を契約すると発表した⁽²⁵⁾。この発表は2カ月後にチャワリット・ヨンチャイユート国軍最高司令官が中国からの武器取得に合意して北京から帰国した際に確認された。タイが取得することになった武器は T-69-II 主戦闘戦車30両、装甲兵員輸送車 (APC) 400両、対空高射砲10門と弾薬であった⁽²⁶⁾。また、タイ側は中国製の HY-5携帯型熱線追尾式地対空ミサイルと長射程砲の購入にも関心をしめした。武器の移転はカンボジア問題に関する戦略的一致、地域安全保障に関する相互の関心、頻繁なハイレベルでの正式交流による増大するタイ中関係を補完するものであった。

1988年3月にはタイ軍部による2回目の大規模な軍事調査が行われたと伝えられた。チャワリット大將は T-69-II 主戦闘戦車23両、APC360両および130ミリ砲弾

⁽²³⁾ "Intelligence," *Far Eastern Economic Review*, January 2, 1982, p. 9.

⁽²⁴⁾ Chulacheeb Chinwanno, "Kwam ruammue tang taharn: miti mai nai kwam sampan thai-jin [Military Cooperation: New Dimensions in Sino-Thai Relations]," *Asia Parithat [Asia Review]* vol. 8, no. 2 (May-July 1987), pp. 17-19.

⁽²⁵⁾ *The Nation*, April 12, 1987.

⁽²⁶⁾ R. Bates Gill, "China Looks to Thailand: Exporting Arms, Exporting Influence," *Asian Survey*, vol. 31, no. 6 (January 1991), p. 530.

の購入を承認した⁽²⁷⁾。同年後半にはタイ王国海軍が上海の滬東造船廠で建造された江滬型フリゲート艦4隻（うち2隻はヘリパッド付加のため改修）を購入する意向を発表した。中国は1隻目を1991年4月に納入し、同年末までにもう1隻、残り2隻を1992年に納入した。1990年にはタイ海軍はさらにヘリパッド付きの江滬型フリゲート艦2隻を追加発注し、納入は1993年に行われた。1992年に大型補給船も同じ上海の滬東造船廠に発注され、これは1995年に納入された⁽²⁸⁾。加えて、タイはHY-5携帯地对空ミサイル、HQ-2J可動式地对空ミサイル、可動式多連装ロケット発射装置、艦対艦ミサイル・システムおよび空対空ミサイルを含む多くのミサイルを中国から購入する意思を表明した。タイ王国空軍は1987年にレーダー誘導システム付きの37ミリ高射砲30基を発注した。中国はまたF-7戦闘機（ソ連製 Mig-21の中国改良型）の供与も申し出たが、タイ空軍は検討の後、この申し出を断った。1990年8月には国防省は駆逐艦規模の艦船を沈める能力を有するC-801艦対艦ミサイル50基の購入を承認した。タイに納入された江滬型フリゲート艦には対潜水艦魚雷とともにC-801ミサイルが装備された⁽²⁹⁾。

これらの武器は中国からタイに極めて安い「友好」価格で売却された。チャワリット大將は中国が実際の価値のわずか4～5%の価格でタイに武器を売却したと述べたと伝えられ、支払条件も非常に寛大なものだったといわれている。実際、タイには10年間の支払猶予期間が与えられたと報じられた。

中国製の武器は非常に安価だったものの、品質面ではタイが米国製武器で慣れ親しんでいた標準には達していなかった。武器の大半はマニュアルなしで納入された。さらに、タイ軍部は中国製戦車の機械的な信頼性の欠如、APCの通信機器の不具合、予備部品の欠如など多くの問題に直面した。このため、中国製武器を装備したタイ国軍のメンテナンス・補給ニーズを満たすために、タイは1989年1月に中国人民解放軍の関連会社である中国北方工業集团公司（NORINCO）と中国が供給したAPCのための合併修理・組立事業を設立する契約に調印した。合併事

⁽²⁷⁾ R. Bates Gill, *Chinese Arms Transfers: Purposes, Patterns, and Prospects in the New World Order* (Westport, CT: Praeger, 1992), pp. 168-169.

⁽²⁸⁾ "First Thai Jianghu Launched," *Jane's Defence Weekly*, July 21, 1990, p. 81を参照。

⁽²⁹⁾ R. Bates Gill, "China Looks to Thailand: Exporting Arms, Exporting Influence," *Asian Survey*, vol. 31, no. 6 (January 1991), p. 530.

業は中国製戦車のメンテナンスと修理も行えるように拡大されることが期待されていた⁽³⁰⁾。

戦略的協力関係はタイに軍事装備品をもたらすだけでなく、タイと中国の間、とりわけタイ軍部と中国人民解放軍との間の関係も強固にした。また、戦略的協力はタイに中国とASEANの間の仲介者としての役割を果たす機会も提供した。ASEANとタイはクメール・ルージュの民主カンプチアが国連の議席を維持することを支持し、ベトナムが支援するプノンペン政府が正統性と世界的な承認を得ることを防止したが、彼らはまた、多くの諸国が残忍なポル・ポトとクメール・ルージュ政権を受け入れられなかったため、国連における支持も長持ちしない可能性があることも認識していた。

そこでタイはノロドム・ラナリット殿下とシアヌーク殿下の下でカンボジア元首相のソン・サン氏率いるクメール人民民族解放戦線（KPNLF）も加わったFUNCINPEC（独立・中立・平和・協力のカンボジアのための国民統一戦線）の創設を推進した。1980年にタイ指導者らは中国指導部、特に鄧小平に働きかけ、クメール・ルージュとともに非共産主義勢力を含む連立政権を樹立するというASEAN案を受け入れの説得に努力した。この問題についての自身の役割に関してインタビューを受けたタイのシチ・サウェトシラ外相は中国の黄華外交部長と問題を約10時間話し合い、趙紫陽首相と鄧小平の説得にも数時間費やしたと語っている⁽³¹⁾。最終的には趙紫陽首相が1981年にタイを訪問した際、シアヌーク殿下が率いる連立政権の樹立に中国の同意を与えた。数カ月の交渉の後、シアヌーク殿下を大統領、ソン・サン氏を首相、クメール・ルージュのキュー・サムファン氏を副大統領兼外相とする民主カンプチア連合政府（CGDK）が樹立された。

CGDK樹立によるカンボジアの対ベトナム抵抗勢力の拡大に向けた中国の説得だけでなく、ASEAN加盟国に対するクメール・ルージュ支援継続の説得でも、タイは重要な戦略的役割を果たした。タイと中国はベトナム占領軍に対するゲリラ戦におけるクメール・ルージュの重要性を認識し、クメール・ルージュの闘争継続能力

⁽³⁰⁾ Ibid.

⁽³¹⁾ Interviews with Former Foreign Minister ACM Siddhi Savetsila, October 14, 2005.

を維持することを望んでいた。ASEAN はカンボジア紛争の政治的解決を呼びかけていたが、彼らもまたベトナム側に政治的解決を受け入れさせる上での軍事的圧力の重要な役割を認識していた。ASEAN をクメール・ルージュ支援継続で説得したタイの能力と軍事のおよび政治的戦略の組み合わせは中国に評価された。

中国とタイの緊密な戦略的協力は、中国製武器に対するタイの依存がタイを中国の戦略的顧客とし、地域における中国の影響力拡大につながるとの懸念を多くの ASEAN 諸国の間に広げることになった。タイは他の ASEAN 加盟国をなだめ、中国が本当に求めているのは東南アジア諸国との友好的な国と国の関係であり、共産主義反政府勢力を使って ASEAN 諸国の政府を脅かすことは放棄していることを理解するよう説得に努めた。タイの経験はそうした懸念や疑念の軽減に寄与した。中国の呉学謙外交部長はタイのシチ外相に、インドネシアの指導者たちに中国の友好的メッセージ⁽³²⁾と正常化への期待を伝えるように要請した。タイはいろいろな意味で中国の ASEAN との関係を手助けした。中国は1990年代前半までに全 ASEAN 加盟国と関係を正常化し、外交関係を樹立し、タイの努力が実を結んだ。

ベトナムのカンボジア占領に反対する戦略的利害の一致はタイと中国の関係を緊密化させ、友好的関係をパートナーシップに変化させた。また、両国の軍部の戦略的協力は相互信用と信頼感をもたらした。ベトナムは1989年にカンボジアからの撤兵を開始し、ベトナムからの安全保障上の脅威は減退した。カンボジア紛争は1991年のパリ和平協定締結で終結し、タイが中国の武器と戦略的抑止力をもはや必要としなくなったことから、タイと中国の非公式な集団防衛取り決めは効力を失った。タイと中国の戦略的協力は進化、変化させる必要性が生じたが、タイは中国の東南アジアにおける最も重要な友好国でありつづけた。

3 タイと中国の間の経済的パートナーシップ

1989年の東欧における共産主義の消滅と1990年代前半のソビエト連邦の解体は世界および地域の戦略的情勢に大きな影響を及ぼした。それに続く冷戦終結は

⁽³²⁾ Ibid, p. 534.

タイおよび中国、そして両者の関係に機会と難題をもたらした。ベトナムは変化し、弱く孤立しているためはや安全保障上の脅威ではなくなった。ベトナムは経済改革と協調的外交政策の追求により新たな現実に対応することを余儀なくされた。

タイのアーナン・プンヤラチュン首相は1992年のベトナム訪問時にラオス、カンボジアとともにベトナムの ASEAN 加盟を招請した。これによりこれら諸国は紛争の交渉による平和的解決を含む同じ ASEAN 規範を順守しなければならなくなる。ベトナムはまずオブザーバーとなり、1995年に ASEAN の正式メンバーとして加盟した。ラオス、ミャンマーは1997年に、カンボジアは1999年に ASEAN に加盟した。

冷戦終結後の東アジア諸国間における平和的な雰囲気はこの地域の世界の他の地域との違いを際立たせた。冷戦後に登場しつつあった新世界秩序が地域安全保障取り決めへの新たなアプローチの可能性を開いた。外部勢力からの脅威が減退したため、タイと ASEAN は地域の新たな安全保障の枠組の樹立を試みた。1992年にシンガポールで開催された第4回 ASEAN 首脳会議で ASEAN 首脳は地域安全保障の議論と協議のためのフォーラム設立で合意した。タイは ASEAN 地域フォーラム (ARF) を積極的に支持し、1994年7月にバンコクで初開催された ARF 会合のホスト役を務めた⁽³³⁾。

ARF はアジア太平洋全域をカバーする唯一の地域安全保障の枠組、かつ、米国、ロシア、中国、日本、インドを含む地域の全主要国が関与する唯一の地域安全保障の枠組となった。タイはこれら主要国の積極的関与が東アジアの安定的な安全保障環境にとって望ましく、また重要であることを認識していた。ARF は ASEAN の基準を他の参加国に一般化させる議論の場だけでなく、信頼醸成措置、予防外交や紛争解決を通じて地域の安全保障と安定を促進するための新たな基準を設定する場ともなった。中国は多国間の地域取り決めの意義について確信がなく、二国間交渉を偏好していたことから、当初は ARF 加盟に乗り気ではなかった。タイは中国に対し ARF に加わり、地域の多国間対話に慣れ親しむように説得した。後に中国は ARF の活発なメンバーとなり、この経験を別の地域的多国間安全保障の取

⁽³³⁾ Chulacheeb Chinwanno, "Thailand's Perspective on Security Cooperation in the Asia-Pacific," in See Seng Tan and Amitav Acharya eds., *Asia-Pacific Security Cooperation: National Interests and Regional Order* (Armonk, N. Y.:M.E. Sharpe, 2004).

り決めである上海協力機構（SCO）の設立に役立てた。このようにして ARF は中国を関与させ、交流させ、地域の動向に敏感にさせるための重要なフォーラムとなった。

さらに、中国経済は1990年代に平均で年間7～8% 拡大し、タイと中国の経済的相互作用増大の機会をもたらした。チャロン・ポカパーン・グループ（CP）などのタイ華人一族に属するタイ企業が中国への投資を次々と拡大した。この期間のタイと中国の関係は戦略的協力から経済的パートナーシップへと重点を移していった。タイ経済の好況持続で二国間貿易が拡大した。しかし、タイは1997年にアジア金融危機に直面、パーツ切り下げを余儀なくされた。金融危機は東南アジアの他の諸国に拡大した。中国は国際通貨基金（IMF）が主導した救済計画に10億米ドルを拠出し、タイはこれを高く評価した。

1990年代の中国は、1991年の湾岸戦争で米国の軍事的優位性を目の当たりにして国防予算を拡大し、軍隊を近代化した。中国の経済的拡大と国防近代化は「中国の台頭」のイメージとともに、東南アジアにおける潜在的な「中国脅威」論も生み出した。

タイ指導者たちの大半は中国の台頭を経済協力の好機と受け止めた。彼らは中国の経済的成長は価値ある貿易・投資機会をもたらすという理由ばかりでなく、中国の安定を維持し、地域社会および世界への中国の統合を促進して、中国を国際的な現状維持の利害関係者とするという理由からも奨励されるべきだと考えた。タイと中国の二国間貿易は1996年の38億ドルから2000年に62億ドル、2005年に203億ドルまで拡大した。タイの対中輸出は1996年の18億ドルから2000年に28億ドル、2005年に91億ドルへと拡大した。タイの中国からの輸入も2000年に33億ドル、2005年に111億ドルへと増加した。中国からの輸入の伸び率の方が大きかったため、タイは対中国の貿易赤字を計上、赤字額は2005年に19億ドルとなった。2008年1～9月は対中輸出が120億ドルにとどまり、中国からの輸入が150億ドルに達したため、貿易赤字は30億ドルとなった。

また、タイ指導者は中国が軍事大国になるのは確実で、地域的な勢力均衡を崩す恐れがあることも認識していた。このことは中国が東南アジア諸国に脅威をもたらすとか紛争を起こすであろうことを意味したわけではない。それよりむしろ、中国は主として大国として認められ、尊重されることを望んでいるという印象であった。

さらに、タイの政策立案者は、中国がアジアおよび世界において建設的役割を果たす現状維持勢力として行動しているを見なしていた。このように、タイの政策立案者は、中国のような大国の台頭は国際的システム内部の衝突を引き起こすとの考え方に同意していなかった。

何人かの観察者は、他者が中国がそうなり、そのように行動すると考えた場合のみ、中国は将来的に潜在的な脅威になりうると警告した。米国と日本が関与する可能性もある台湾海峡における紛争の波及効果に対する懸念を表明する声もあった。しかし、タイの指導者たちには中国と地域における役割を前向きに評価する傾向が強かった。

中国の平和的台頭を実現するため、タイは中国への関与政策を追求した。関与の目標は中国をタイおよび ASEAN に引き寄せて、政治、経済、安全保障の各レベルで中国を地域社会に統合し、そうすることによって中国政府および中国の当局者が地域の規範と原則を受け入れることに馴染み、敏感になるようにすることにあった。最も重要な地域の規範は国家主権と領土保全の尊重、武力の不行使、そして交渉を通じた紛争の平和的解決であった。

政治的関与は中国とタイ、ASEAN の間の二国間および多国間レベルの対話と協議を促進し、両者の協力増大と相互の懸念の協議を可能にする。経済的関与、とりわけ ASEAN とのそれは、中国を相互依存の複雑な網の目に関連、統合させ、万一 ASEAN との紛争が発生した場合の中国側のコストを増大させる。安全保障上の関与は ARF を通じて中国を多国間の協力的安全保障取り決めに取り込むことになる。

二国間レベルでは、かつてのタイと中国の関係は共通の安全保障上の利害、特に軍事的利害に立脚していたが、冷戦終結後の両国関係は政治的、経済的、その他の利害を網羅する共有される戦略的利害に向かって拡大した。このように拡大した利害はタイのスリン・ピッサワン外相と中国の唐家璇外交部長が1999年に調印した各分野における両国間の協力計画を打ち出した「21世紀の協力計画に関する共同声明」からも読み取ることができた。

両国は外務省高官による年次協議継続で合意した。両国はまた、安全保障関係機関の間の協力促進、戦略・安全保障問題の共同研究、軍高官および外交官の間

の安全保障問題に関する協議促進、人的救助と災害防止に関する両国軍部間の経験共有などの様々な信頼醸成措置を通じて安全保障協力を強化することでも合意した。

タイは1997年の金融危機からいまだ回復途中にある間に、急速な経済成長を遂げている中国が21世紀のアジア太平洋地域において重要な役割を果たすことは事実だと認識していたことから、東南アジアにおいて初めて中国とこのような共同宣言の調印に動いた。タイは中国との関与を拡大することによって両国関係が協力的かつ魅力的なものであり続けることを望んだのである。中国は後に他の ASEAN 加盟国とも同様の共同宣言に調印した。

4 21世紀における中国への戦略的関与

21世紀への変わり目にタイは新たな政治的現象を経験した。元警察官で通信分野で成功を収めた実業家であるタクシン・シナワット氏を党首とする新党タイ・ラック・タイ党が2001年の総選挙で地滑り的大勝を収めた。これを受けてタクシン氏は首相となり、単一政党による内閣を発足させた。ASEAN に加盟している隣接諸国を訪問した後、タクシン氏は米国訪問前に中国を公式訪問し、同首相の優先順位を示した。その後、タクシン首相は2001年末、2003年、2004年、2005年の都合4回も訪中した。

タクシン首相は中国の経済力増大を理由にタイは中国と良好な関係を持つ必要があるとの見方をしばしば表明した。中国は経済的相互作用と利益の大きなチャンスをもたらす可能性があるとの見方である。タクシン氏はまた、中国国民の購買力向上はタイからの原材料、農産物や製品を吸収する可能性があり、地域レベルおよび世界レベルでの中国の影響力は中国の緊密な友好国としてのタイにも利益をもたらすと主張した。

タクシン首相が中国との多面的関係を推進しようとし、特に中国との貿易関係増大、中国と ASEAN 並びに中国とタイの間の自由貿易交渉を支持していたことから、戦略的関与が極めて重要であった。2002年11月にプノンペンで行われた中国・ASEAN 首脳会議で、中国と ASEAN は包括的自由貿易協定 (FTA) 枠組に関す

る合意文書に調印し、同協定の下で2004年に食肉、水産物および野菜類の貿易が自由化された。その他製品の関税も段階的に減免され、FTAは2010年にも実現する可能性がある。しかし、タクシン首相は中国の温家宝首相にタイ産の果物と野菜の関税を全体合意の正式実施に先駆けて引き下げよう求め、中国側は不承不承2003年10月1日からの関税引き下げ実施に同意した。タクシン首相はリュウガン、マンゴスチン、マンゴー、ドリアンといったタイ産果物が中国市場に浸透し、貧窮したタイの農業セクターにより大きな収入をもたらすことを期待していた。より多くの果物が中国向けに輸出されたものの、中国の省レベルでは依然として多くの非関税障壁に直面した。リンゴ、西洋ナシなどの中国産果物やガーリックなどの野菜が低価格でタイ市場に押し寄せた。幸い、ゴムおよびタピオカに対する中国の需要で農産物分野の対中貿易はタイ側の出超であった。

タクシン首相は中国との戦略的関係を政治や経済だけでなくより多くの協力分野に拡大、深化させることによって両国関係を強化することを望んでいた。同首相は1999年に調印された「21世紀の協力計画に関する共同声明」に基づく行動計画についての交渉を開始したが、2006年9月19日のクーデターでタクシン政権が転覆したため、調印には至らなかった。それでも中国とタイは共同行動計画に関する交渉を続け、15の協力分野を特定した。2007年5月、タイ軍部によって擁立されたスラユット・チュラノン新首相は中国を訪問してタイと中国の間の戦略的協力に関する共同行動計画開始の議事録調印式に出席した。2007年から2011年の5年間に実施されるこの戦略的協力は、政治協力、軍事協力、安全保障協力、貿易・投資、農業、産業、輸送、エネルギー、観光、文化、教育・訓練、保健と医学、科学・技術とイノベーション、情報通信技術、地域的および多国間協力の15分野を網羅するものである。

相互信頼を高め、両国および地域全体の平和と安定を強化するという軍事協力の目標を達成するために、共同行動計画は両国軍部のあらゆるレベルでの対話と訪問交流を維持し、非伝統的脅威に対抗することを重視した合同軍事演習を促進し、軍事訓練、兵站、兵員訓練、学術的交流、防衛協議、軍事演習の相互視察、災害救援・救難、防衛産業などの分野における協力をさらに促進するとしている。

タイと中国は安全保障協力の目的についても合意した。その目的は、テロ、違

法麻薬密売、人身売買（不法移民を含む）、資金洗浄、武器密輸、海賊行為、航行の安全に反する海上における武装強盗やその他の犯罪、国際経済犯罪およびサイバー犯罪の防止・抑止を含む、非伝統的安全保障分野における協力を強化するというものである。

共同行動計画は、訓練および研究のための訪問と両国がそれぞれ専門知識を有する経験の共有とを通じて、能力開発を強化し、非伝統的安全保障協力に関するタイ・中国共同作業部会設立の合意締結を加速させると期待されている。同部会は、非伝統的安全保障問題について関連機関の間の意見交換、情報共有、協力強化および法執行機関の間の緊密な協力を促進するメカニズムである。

実際、チャワリット・ヨンチャイユートが国防相として2001年6月に訪中した後、戦略的協力は広がり始めた。チャワリット国防相はハイレベルの軍事関係を制度化する試みとして中国の遅浩田国防部長に年次国防相会合を提案、遅国防部長がこの考えに同意した。両国国防相による正式な防衛安全保障協議は2002年から年次開催となった。この協議の目的は中国とタイの間の軍事協力を効率化し、軍事的関係をさらに発展させるというものであった。通常、協議には両国間の軍事協力の計画とともに、世界的規模および地域の戦略的情勢に関する意見交換も含まれていた。

その後、タイは米タイ年次軍事演習「コブラ・ゴールド」視察に中国を招待した。2002年5月には中国が初めてオブザーバーとして参加し、6人の軍事要員を派遣した。2003年以降、中国は「コブラ・ゴールド」軍事演習視察のために毎年軍事チームを派遣している。

2003年には中国がタイを中国の軍事演習視察に招請した。タイは内蒙古で行われた「ノーザン・スウォード0308U」という軍事演習を視察した15カ国のうちの一つであり、演習には戦車、装甲車両、大砲、戦闘用ヘリコプターおよび約5,000名の兵士が参加した。また、タイは2004年9月の「アイアン・フィスト2004」という実弾演習の視察にも60人の外国人オブザーバーとともに招待された。2005年9月にタイは再度「ノーザン・スウォード」を内蒙古の中国戦術訓練基地で視察した⁽³⁴⁾。

⁽³⁴⁾ Bates Gill, *Rising Star: China's New Security Diplomacy* (Washington D.C.: Brookings Institution Press, 2007), pp. 65-68.

また、中国は合同軍事演習を提案したが、タイは言語の問題や軍事ドクトリンの違いを理由に慎重な姿勢を示した。しかし、タイは最終的に合同海軍演習実施に同意した。2005年12月に中国海軍はタイ海軍とともに搜索救助演習を実施、これが中国とタイの最初の合同演習となった。また、駆逐艦や補給船を含む中国の関連艦船がタイに寄港した。

2007年7月16日から29日に、タイと中国は広州で行われた「ストライク2007」という合同軍事演習に参加した。訓練演習の重点はテロ対策であった。タイ王国陸軍と人民解放軍の約30名の特殊部隊士官がジャングル戦闘、射撃技術、武術、登坂、ヘリ攻撃および対テロリスト・人質救出訓練を披露した⁽³⁵⁾。訓練には麻薬密輸業者の本拠地に対する模擬攻撃も含まれていた。

安全保障協議、軍事演習協力、共同軍事訓練・演習に加えて、タイと中国は軍事教育交流でも協力した。毎年タイ軍将校が中国の人民解放軍国防大学に派遣され、中国の戦略的思考と軍事計画を学んでいる。現在では多くのタイ軍人が中国語の読み書きができる。中国とタイの軍事協力を一層進展させる目的で、ますます多くの軍士官が中国で中国語を学ぶために派遣されることになる。

冷戦終結以降のタイと中国の関係は友好的で緊密なものであり続けた。両国の軍指導者たちは関係強化のために新たな分野における活動と協力を拡大することに合意した。タイはパートナーである中国の重要性向上の恩恵を受けることを望み、中国はその力の台頭に関する不安を軽減し、東南アジアで中国が構築しようとしている協力的関係を促進するために、地域内に緊密な友好国を必要としている。非伝統的な安全保障上の脅威が両国の戦略的パートナーシップの重点となっている。タイと中国は緊密な友好関係、相互利益および包括的パートナーシップを維持するために戦略的な協力を維持することになる。

加えて、経済的パートナーシップが過去10年間に深化している。1997年の金融危機以降、多くの中国企業がタイの製造、建設、通信を含む多くの分野で投資した。上海を本拠とするワールド・ベスト・カンパニーは繊維工場、そして後にクエン酸製

⁽³⁵⁾ Wendell Minnick, "Military Exercise Warms up Sino-Thai Relations," *Defense News.com*, August 6, 2007, <http://www.defensenews.com/story>.

造工場を建設した。バンコク市内を流れるチャオプラヤ川に架けられている橋のうちの一つは中国の建設企業が建設したものである。

タイを訪れる中国人観光客も1995年の約1万5,000人から2006年には80万人強に増加し、人と人との間の関係も増大している。2006年には約20万人のタイ観光客が中国を訪れた。中国人学生は特に国際プログラムに参加して勉学を続けるためにタイに留学している。3万人以上の中国人学生が交換留学生として、および学部レベルの学位取得のためにタイで勉強していると推定されている。中国は中国文化と中国語学習を促進するためタイ各地の大学に孔子学院を設立している。また、1万人強のタイの若者が中国の大学で中国語その他の学問を学んでいる。タイ政府は奨学金制度の下で多くの県から200名以上の学生を中国留学に派遣している。

中国との戦略的関与政策は政府当局者だけでなく国民同士の間でも両国関係の幅を広げ、深化させるだろう。前述の行動計画は政府各部門間の協力のメカニズムを設置し、一方、人と人との間の活動は相互理解と友情をもたらすことであろう。

5 タイの対中政策の将来展望と直面している課題

過去におけるタイと中国の関係は安全保障あるいは経済における狭い共通利害に基づくものであった。将来の二国間関係は政治的、経済的、文化的、その他の利害を網羅する共有の戦略的利害に向けてその幅を拡大したものとなろう。このように幅を広げた利害はタイのスリン・ピッサワン外相と中国の唐家璇外交部長が1999年に調印した各分野における両国間の協力計画を打ち出した「21世紀の協力計画に関する共同声明」からも見て取れる。

タイは中国との戦略的関係をより多くの協力活動の分野に広げ、深化させることによって両国関係を強化することを望んだ。前述したように、両国は共同行動計画を交渉し、15の戦略的協力分野を特定した。

将来的課題に関しては、タイと中国は緊密な両国関係に影響しかねない諸問題に目配りしなければならない。それらの問題には以下の一部が含まれている。

(貿易) タイは現在、対中貿易では赤字を記録している。貿易赤字が増大し、中

国からの農産物並びに工業製品がタイ市場にあふれ、国内の生産者、製造業者を苦境に陥れる半面、タイ産品が中国の省レベルで非関税障壁に直面すれば、タイと中国の関係に悪影響を及ぼすことになる。

(台湾) タイは「一つの中国」政策を採用しているが、経済を中心に台湾との非公式な関係を維持している。タイはこの非公式の関係の格上げを望んでいる台湾との関係には注意深くあらねばならない。

(チベット) タイの非政府組織 (NGO) が宗教指導者と見なしているダライ・ラマがタイに招請される可能性がある。タイと中国の関係に影響を及ぼさないように、この訪問は政治的アジェンダを一切含まない形で慎重に管理されねばならない。

(メコン川流域開発) メコン川上流域に水力発電用ダムを数カ所建設する中国案は水位と環境およびメコン川流域のエコロジーに影響を及ぼす可能性があり、従ってタイと中国の関係にも影響が及ぶ可能性がある。

結論

タイと中国の協力が安全保障から経済と政治、そして社会と文化へと変化してきたことから、両国関係は極めて良好かつ緊密になったと行うことができよう。緊密な関係に寄与している要因はいくつかあり、その一つがタイ王室が両国関係を支援していることである。国王自身を除き王室の全員が中国を数回訪問している。中国政府は国王の訪中を招請したが、国王は国民の問題への対処で多忙なことから自らの名代として2000年に王妃を中国に派遣した。シリントン王女は25回以上も中国を訪問、自身の訪中に関する多数の著書がある。同王女は中国語を学習し、中国文化と文明に関する彼女の熱意は中国指導者や政府当局者に高く評価されている。

もう一つの寄与要因はタイ政府指導者と政府当局者の積極的関与である。1975年以来、各首相は就任後に訪中してきた。数回にわたり訪中した首相も数人いる。タクシン首相は2001年に2回、2003年、2004年、2005年の計5回訪中している。

スラユット・チュラノン首相は2007年に2回訪中した。サマク・スントラウェート首相は8カ月の任期中に2度中国を訪問した。中国の首相と大統領も定期的にタイを訪問している。頻繁な訪問と交流は両国の協力と関係を強化した。

第3の要因はタイにおける華僑のコネクションである。華人がタイの社会的、経済的、政治的生活に同化しているという点でタイは好運であった。CPグループのダーニン・チアラワノン氏など実業界で影響力の大きな地位にある一部の人々はタイと中国の緊密な関係を支援する上で重要な役割を果たした。

最後の要因は中国に対するタイ国民の前向きな姿勢である。文化的類似性もそのような姿勢に寄与した。ますます多くのタイ国民が観光客として、あるいは親族を訪問するために中国を訪問している。また、ますます多くのタイの学生が中国の多くの大学で中国語その他の科目を学ぶために中国に留学している。

さらに、タイと中国の戦略的、経済的利害が一致したことがこれまで両国関係を強化してきた。2006年9月19日のクーデターという最近の政治的变化もタイ・中国関係に影響を及ぼさなかった。それはタイの内政問題であり、中国は干渉しないというのが中国の立場だ。政変後に就任したスラユット首相の2007年5月の訪問は中国の指導者たちに歓迎された。

タイの中国に対する戦略的関与政策の短期的目標は両国関係の幅を広げ、深化させ、もって良好かつ緊密な関係を維持することにある。長期的目標は2国間および多国間で中国が地域における建設的かつ平和的役割を果たすような方法で中国を関与させることである。中国および他の域外大国に対する戦略的関与政策は、それらの国の正統な利害を受け入れ、否定的役割を思いとどまらせ、地域的規範と組織に統合し、相互利益の機会を保証するという4つの要素で構成されている。

また、タイは中国、米国、日本、インドという主要国に対して「バランスの取れた関与」政策を追求している。タイは中国との関係を円滑にするような形で米国との関係を管理しようとしている。タイの外交政策の重要な目標は、米国と中国の間で戦略的選択を強いられることなく、両国にとって重要かつ関連する国であり続けるところに自国を位置づけることである。

長年にわたる友好国である日本はより積極的にタイに関与し、地域における貿易、投資、援助を通じて関与的な経済的役割を果たすように促されねばならない。イン

ども東南アジアにおいて経済的存在感を高めるように奨励されるべきであり、タイはインドとの間で2国間自由貿易協定を交渉し、「ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ (BIMSTEC)」および「メコン・ガンジス協力 (MGC)」を通じて多国間協力を推進している。

タイにとって、東南アジアは単一の域外大国が牛耳る地域であっても、2大国による2極対立関係の地域であってもならず、東南アジアが安全、安定、繁栄を続けられるように、すべての関係主要国による複数および多国間の関与と協力の地域でなければならない。

2006年10月19日のタクシン首相に対するクーデターはタイと中国の関係に影響を及ぼさなかった。西側諸国と違って中国はタイの政変を批判せず、これは中国の内政問題であるとだけコメントした。タイ軍部はスラユット・チュラノン首相を擁立し、同首相は2007年5月に訪中し、向こう5年間で15分野をカバーするタイと中国の戦略的協力に関する共同行動計画の調印式に出席した。中国に対する関与の拡大と深化は安全保障および軍事協力に加えて他の分野における両国間の協力を拡大させることになる。

安全保障と防衛およびその他の分野における中国への深い関与により、中国は、相互利益を維持するための関係とパートナーシップの複雑なネットワークに取り込まれることになる。タイは他の主要国との緊密な関係も保持し続け、米国との安全保障同盟を維持し、日本との経済関係を促進し、インドとの新たな関係を構築していく。タイは域外主要国すべてにとって重要かつ関係のある立場にとどまるためにそれら諸国に対するバランスの取れた関与政策を追求している。

タイと中国の貿易関係（1991年～2008年）

（単位：100万米ドル）

年	貿易総額	輸出	輸入	貿易収支
1991	1,483.61	336.64	1,146.97	-810.32
1992	1,604.65	387.56	1,217.09	-829.53
1993	1,629.38	540.81	1,088.57	-547.77
1994	2,318.55	933.37	1,385.18	-451.81
1995	3,743.36	1,649.33	2,094.03	-444.70
1996	3,827.76	1,876.87	1,950.90	-74.03
1997	4,046.62	1,774.55	2,272.07	-497.53
1998	3,568.66	1,766.75	1,801.91	-35.17
1999	4,333.14	1,860.95	2,472.20	-611.25
2000	6,226.09	2,836.47	3,389.62	-553.15
2001	6,569.34	2,873.36	3,695.98	-882.63
2002	8,452.54	3,555.04	4,897.50	-1,342.47
2003	11,691.24	5,688.92	6,002.32	-313.41
2004	15,257.08	7,113.45	8,143.62	-1,030.17
2005	20,325.57	9,167.55	11,158.02	-1,990.47
2006	25,331.95	11,727.95	13,604.00	-1,876.05
2007	31,046.61	14,821.71	16,224.90	-1,403.18
2008（1-9月）	28,635.04	12,855.18	15,779.85	-2,924.67

（出所） 商務省（情報通信技術センター、税関部の協力による）